



市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められています。その内容を紹介します。
◆職員課 ☎(042-460-9813)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

27年度	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)26年度人件費比率
	199,297人	74,178,084千円	1,436,391千円	9,999,745千円	13.5%	15.4%

※人口は、平成28年3月31日現在の人数です。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

27年度	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
919人	3,522,918千円	1,189,303千円	1,520,043千円	6,232,264千円	6,782千円	

※職員手当には、退職手当は含みません。
※職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	313,885円	441,783円	41.6歳	338,313円	407,811円	53.3歳
東京都	316,682円	452,041円	41.6歳	292,729円	395,396円	48.8歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 181,200円 一般職 176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円	144,600円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	251,388円	300,573円	371,075円
	高校卒	212,100円	248,800円	339,900円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
※中途採用者は採用以前の経歴を換算し、加味したものです。
※経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。
※技能労務職は、少人数のため表示していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	18	52	192	87	278	627
構成比(%)	2.9	8.3	30.6	13.9	44.3	100.0
1年前構成比(%)	3.2	7.8	31.6	17.1	40.3	100.0
5年前構成比(%)	2.6	9.1	30.7	24.3	33.3	100.0

(7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。本市における一般行政職の給与水準は、平成27年4月1日現在で98.5(前年は99.5)となっています。

(8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、平成26年3月に第4次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

(9) 職員手当の状況

区分	西東京市			国		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
期末手当・勤勉手当(27年度)	1.225月分(0.65月分)	1.375月分(0.80月分)	4.30月分(2.25月分)	1.225月分(0.65月分)	1.375月分(0.80月分)	4.20月分(2.25月分)
	0.800月分(0.375月分)	0.900月分(0.425月分)		0.75月分(0.35月分)	0.85月分(0.45月分)	
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり()は再任用職員に係る支給割合			職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり()は再任用職員に係る支給割合		
退職手当	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年 23.50月分	23.50月分		勤続20年 20.445月分	25.55625月分	
	勤続25年 31.50月分	31.50月分		勤続25年 29.145月分	34.5825月分	
	勤続35年 45.00月分	45.00月分		勤続35年 41.325月分	49.59月分	
	最高限度額 45.00月分	45.00月分		最高限度額 49.59月分	49.59月分	

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当(27年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	4,938円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	3%
	手当の種類(手当数)	4
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当 犬猫等死体処理手当

区分	支給総額	438,842千円	地域手当(平成28年4月1日現在)	支給対象地域	
				支給率	全市場
時間外勤務手当(27年度)	職員1人当たり支給年額	448千円		15.0%	1,021人
				15.0%	576,457円

区分	西東京市	国		
扶養手当	配偶者	13,500円	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,000円	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主 [※]	15,000円	賃貸住宅 支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

(10) 特別職の報酬などの状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料月額 [※]		
市長	給料	990,000円	
	副市長	877,000円	
	常勤監査委員	679,000円	
	議長	627,000円	
	副議長	561,000円	
議員	528,000円	期末手当	
		6月期	1.900月分
		12月期	2.175月分
		計	4.075月分

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由
		26年度	27年度		
一般行政部門	議会	9	10	1	欠員補充
	総務	196	199	3	欠員補充
	税務	68	71	3	欠員補充
	労働	1	1	0	
	農水	3	4	1	業務増
	商工	5	5	0	
	土木	69	73	4	業務増
	民生	362	351	▲11	業務の民間委託
	衛生	76	72	▲4	欠員不補充
	小計	789	786	▲3	
特別行政部門	教育	135	133	▲2	事務の統廃合縮小
	小計	135	133	▲2	
公営企業会計部門	下水道	9	10	1	欠員補充
	その他	50	51	1	欠員補充
	小計	59	61	2	
合計		983	980	▲3	

※職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。
※再任用短時間勤務職員は除き、教育長は含みます。

西東京市人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

人事行政の運営などの状況の公表に関する条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は市HP・情報公開コーナー(両庁舎1階)をご覧ください。 ◆職員課 ☎(042-460-9813)

1 職員の任免および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数
- 部門別職員数の状況と主な増減理由
- 年齢別職員構成の状況
- 職員数の推移

2 職員の給与に関する状況

- 人件費の状況(普通会計決算)
- 職員給与費の状況(普通会計決算)
- ラスパイレス指数の状況
- 給与制度の総合的見直しの実施状況
- 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況
- 職員の初任給の状況

- 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 一般行政職の級別職員数・給料表の状況
- 昇給への勤務成績の反映状況
- 職員手当の状況
- 特別職の報酬などの状況

3 職員の勤務時間そのほかの勤務条件の状況

- 勤務時間・休憩時間の状況
- 年次有給休暇の取得状況
- 育児休業などの取得状況
- 自己啓発休業の取得状況
- 修学部分休業の取得状況
- 特別休暇の制度

4 職員の分限および懲戒処分の状況

- 処分者数(処分事由別)

5 職員の服務の状況

- 服務上の違反者数

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

- 研修名・参加者数
- 勤務成績の評定の状況

7 職員の福祉および利益の保護の状況

- 職員の福祉
- 利益の保護の状況

8 職員の競争試験および選考の状況

- 採用試験：応募者数・受験者数・合格者数・採用者数
- 昇任試験：応募者数・受験者数・合格者数

9 退職職員の再就職状況

- 再就職の状況